

## 平成26年度事業報告

平成26年度の我が国の建築着工は、4月の消費増税に伴う駆け込み需要の反動減や建築費上昇等により、住宅・非住宅ともに減少しました。

当財団は、建築確認検査、構造計算適合性判定、超高層建築物等の性能評価事業等において、業務改善やお客様へのサービス向上に積極的に取り組みましたが、建築着工の減少を受けて、建築確認案件などの件数が前年度に比べ減少しました。

また、建築技術・生産システムの審査・評価、講習会の開催、国内外の情報交流等の幅広い業務を通じ、建築技術や建築界の発展と国民生活の向上に寄与しました。

### I 建築確認検査等事業

#### 1. 実績

各事業の完了件数は、建築確認検査事業が 3,234 件、住宅性能評価事業が 110 件、長期優良住宅建築等計画技術的審査事業が 2 件、住宅金融支援機構適合証明等事業が 65 件、住宅瑕疵担保責任保険検査事業が 7 件でした。

国土交通省から指定確認検査機関の指定の更新を5月に受けました。また、建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)評価事業を4月より、検査済証のない建築物の建築基準法適合状況調査事業を7月より、防災・省エネまちづくり緊急促進事業技術評価事業を8月より、長期優良住宅化リフォームに係る技術的審査事業を10月より、省エネ住宅ポイント対象住宅に係る適合審査事業を2月よりそれぞれ開始しました。

事業	業務区分		平成 25 年度		平成 26 年度					
			合計		合計		本部		大阪事務所	
			件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数
建築確認検査事業	建築確認	建築物	410	—	378	—	301	—	77	—
		その他 <sup>※1</sup>	1,079	—	1,106	—	812	—	294	—
		小計	1,489	—	1,484	—	1,113	—	371	—
	中間検査		634	—	623	—	427	—	196	—
	完了検査		972	—	1,127	—	845	—	282	—
	合計		3,095	—	3,234	—	2,385	—	849	—
住宅性能評価事業	設計評価 <sup>※2</sup>		65	6,875	50	5,120	46	4,880	4	240
	建設評価 <sup>※3</sup>		64	4,550	60	5,218	51	4,446	9	772
	合計		129	11,425	110	10,338	97	9,326	13	1,012
低炭素建築物新築等計画技術的審査事業			1	271	0	0	0	0	0	0
長期優良住宅建築等計画技術的審査事業			1	136	2	1,224	2	1,224	0	0
住宅金融支援機構適合証明等事業			69	4,786	65	5,112	54	4,338	11	774
住宅瑕疵担保責任保険検査事業			22	630	7	182	7	182	0	0
防災・省エネまちづくり緊急促進事業技術評価事業			—	—	1	105	1	105	0	0
省エネ住宅ポイント対象住宅に係る適合審査事業			—	—	1	33	1	33	0	0

※1 その他:建築物の計画変更、工作物及び昇降機

※2 新規分のみ

※3 既存住宅を含む

## 2. 的確な業務の実施及びサービスの向上

- (1) 明確な法的根拠や特定行政庁への照会回答に基づき、的確な審査を実施するとともに、建築確認検査業務手順書、審査・検査マニュアル等を継続的に改訂、整備しました。
- (2) 確認検査業務監視委員会を4回開催し、業務を公正かつ的確に実施していることが確認されました。
- (3) 事前相談の一層の充実を図るとともに、個々の案件ごとに審査の進捗状況についての情報提供を行い、お客様の希望するスケジュールに対応した審査を確実に行いました。

## II 構造計算適合性判定事業

### 1. 実績

全国42都道府県で業務を実施し、その完了件数は1,289件でした。(任意の判定の件数を含む。)群馬県及び福島県から指定構造計算適合性判定機関の指定の更新を受けました。

区分	平成25年度	平成26年度		
	合計	合計	本部	大阪事務所
件数(件)	1,313	1,289	881	408
棟数(棟)	1,751	1,799	1,277	522

## 2. 的確な業務の実施及びサービスの向上

- (1) 法令基準への適合性の審査を適切に実施するとともに、審査内容の統一性、一貫性を確保するため、判定の基本方針及び内規の充実を図りました。また、チェック体制を整え、これらの方針等に従って審査が行われていることを確認しました。
- (2) 構造計算適合性判定業務監視委員会を4回開催し、業務を公正かつ的確に実施していることが確認されました。
- (3) 設計者との円滑な意思疎通を図り、迅速で手戻りのない審査を行うため、設計者のご要望に応じて、事前相談、ヒアリング等を積極的行いました。

## III 技術評価事業

### 1. 建築基準法に基づく技術評価事業

性能評価事業、型式適合認定事業及び型式部材等製造者認証事業の完了件数は、それぞれ、593件、1,445件、1,177件でした。

事業	区分	平成25年度		平成26年度	
		受付件数	完了件数	受付件数	完了件数
性能評価	1. 超高層建築物等	284	285	256	254
	2. 電算プログラム	0	0	0	4
	3. 尿尿浄化槽等	0	0	8	8
	4. 建築材料の品質	100	105	95	116
	5. 特定天井	0	0	1	1
	6. 鉄骨造接合部	0	1	6	2
	7. 耐火性能検証等	91	81	76	76
	8. 避難安全検証	79	73	73	73
	9. 昇降機	17	18	14	13
	10. 非常用照明装置	0	0	33	29
	11. 図書省略	31	35	29	17
	小計	602	598	591	593

事業	区 分	平成25年度		平成26年度	
		受付件数	完了件数	受付件数	完了件数
認定 適合 型式	1. 建築物	2,512	2,513	1,395	1,332
	2. シックハウス換気	5	0	0	0
	3. 尿尿浄化槽	40	56	55	58
	4. エレベーター	7	8	55	55
	小 計	2,564	2,577	1,505	1,445
認定 製造 者材 型式	1. 建築物	2,433	2,433	1,190	1,146
	2. エレベーター	0	0	31	31
	小 計	2,433	2,433	1,221	1,177
合 計		5,599	5,608	3,317	3,215

## 2. 住宅品確法に基づく技術評価事業

試験事業、住宅型式性能認定事業及び型式住宅部分等製造者認証事業の完了件数は、それぞれ、18件、9,751件、10,069件でした。

事業	区 分	平成25年度		平成26年度	
		受付件数	完了件数	受付件数	完了件数
試 験	1. 構造の安定	4	3	14	9
	2. 劣化の軽減	5	5	9	6
	3. 温熱環境	0	0	0	0
	4. 音環境	6	4	2	3
	小 計	15	12	25	18
性 能 認 定 住 宅 型 式	1. 構造の安定	1,682	1,826	2,521	2,182
	2. 火災時の安全	15	13	12	12
	3. 劣化の軽減	14	18	30	27
	4. 温熱環境	131	196	7,557	7,530
	小 計	1,842	2,053	10,120	9,751
造 部 分 等 認 証 住 宅 型 式	1. 構造の安定	2,400	2,400	2,511	2,430
	2. 火災時の安全	17	17	32	28
	3. 劣化の軽減	21	21	28	27
	4. 温熱環境	264	264	7,584	7,584
	小 計	2,702	2,702	10,155	10,069
合 計		4,187	4,767	20,300	19,838

## 3. 自主評価事業

各事業の完了件数は、更新を含め、評定が480件、耐震診断評定が58件、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)評価認証が5件、建設技術審査証明が28件でした。

事業	区 分	平成25年度		平成26年度		
		受付件数	完了件数	受付件数	完了件数	
評 定	新 規 ・ 変 更	1. 構造	156	151	167	168
		2. 設備・防災	36	37	41	41
		3. 住宅	120	131	145	126
		4. 浄化槽試験	60	54	61	62
		小 計	372	373	414	397
	更 新	1. 構造	79	73	66	66
		2. 設備・防災	6	6	10	8
		3. 住宅	14	14	11	9
		小 計	99	93	87	83
	計		471	466	501	480

事業	区 分	平成25年度		平成26年度	
		受付件数	完了件数	受付件数	完了件数
耐震診断 評定	新規・変更	50	51	57	58
CASBEE 評価認証	建築評価認証	4	4	3	2
	不動産評価認証	-	-	3	3
	計	4	4	6	5
建設技術 審査証明	新規・変更	10	15	10	7
	更 新	18	21	22	21
	計	28	36	32	28
新建築技 術認定	更 新	0	0	0	0
合 計		553	557	596	571

#### 4. 信頼性の高い業務の提供及びサービスの向上

- (1) 免震建築物等の性能評価を短期間でお受けいただけるよう運用している、少人数の担当評価員による審査の対象建築物の範囲を8月より拡大しました。
- (2) 性能評価事業、試験事業について、事前相談の充実、個々の建築プロジェクトに対応した審査スケジュールの設定、確認検査事業との適切な連携を行い、お客様へのサービスの向上を図りました。
- (3) 住宅に係る型式認定、製造者認証の各事業について、お客様の希望するスケジュールに対応した審査を確実に行いました。

### IV システム認証登録事業

#### 1. 実績

品質マネジメントシステムの新規認証件数は2件、年度末の認証件数は273件となりました。

環境マネジメントシステムの年度末の認証件数は75件となりました。

労働安全衛生マネジメントシステム認証事業を10月より開始し、新規認証件数は1件でした。

区 分	品質 マネジメントシステム		環境 マネジメントシステム		労働安全衛生 マネジメントシステム	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
新規認証件数	2	2	2	0	-	1
再認証件数	72	125	28	35	-	0
取消件数	28	28	10	10	-	0
認証件数(年度末) (ストック数)	299	273	85	75	-	1

#### 2. 審査の質の一層の向上及びサービスの充実

- (1) マネジメントシステム規程を的確に運用し、審査の質の一層の向上に努めました。
- (2) 教育プログラム(職員及び審査員)を定め、教育・訓練を計画的に実施し、専門性が高く、優秀な内部及び外部審査員の育成、確保に努めました。
- (3) 「規格改正説明会」を10回、「認証組織の集い」を2回開催し、「ISOだより」を2回発行しました。

### V 情報提供事業

#### 1. 書籍の編集・発行

建築技術等の普及を図るため、次の7冊の書籍の編集及び発行を行いました。

- (1)「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」
- (2)「日本住宅性能表示基準・評価方法基準技術解説(新築住宅)2014」1冊及び住宅性能評価マニュアル等5冊、計6冊

## 2. 講習会の開催

建築基準や建築技術等の普及を図るため、次の17テーマの講習会を実施しました。また、株式会社日建学院が主催する住宅性能表示制度評価員講習会の実施事務の一部を受託しました。

No.	件名	開催月	開催回数	開催地	参加者数
1	技術セミナー 基礎から学べる構造設計シリーズ(RC造編、S造編、木造編、住宅の基礎構造編、塔状工作物編)	6月～27年3月	17	東京、大阪	908
2	技術セミナー やさしく学べる建築法規シリーズ(建築物の防火・避難施設編)	10月～11月	2	東京、大阪	103
3	技術セミナー 基礎から学べる設備設計シリーズ(給排水設備編、電気設備編)	12月～27年3月	2	東京	113
4	技術セミナー 基礎から学べる防災計画シリーズ(火災時の人命安全のための防災計画を学ぶ1.5日コース)	27年3月	1	東京	23
5	新・技術セミナー 振動応答をイメージして耐震設計法を学ぶ(鉄骨造編)	12月	1	東京	35
6	新・技術セミナー 断熱・気密・エネルギーのメカニズムをイメージして住宅・建築物の省エネルギー計算法を理解しよう	27年2月	1	東京	27
7	新・技術セミナー 地震による地盤と建物の揺れをイメージして耐震安全性を視(み)える化しよう	27年3月	1	東京	68
8	入門「建築物の防火避難規定の解説2012」講習会	9月～27年3月	3	東京、大阪	216
9	入門 近年の建築基準法及び関連制度の動向を解説するセミナー	11月～12月	2	東京	94
10	避難安全検証法(検証法の概要、事例及び計算演習)講習会	11月	2	東京、大阪	102
11	耐火性能検証法(検証法の考え方、事例及び計算演習)講習会	27年3月	1	東京	17
12	実務上のポイントを踏まえて解説する「建築物の防火避難規定の解説2012」フォローアップセミナー	12月	2	東京、大阪	124
13	建築設備耐震設計・施工指針2014年版講習会	12月～27年1月	5	東京、大阪、名古屋、仙台、福岡	470
14	建築物のための改良地盤の設計及び品質管理について「改良地盤の設計及び品質管理指針(2002)」と「改良地盤の設計及び品質管理における実務上のポイント」で解説する講習会	27年2月	1	東京	84
15	「2008年版冷間成形角形鋼管設計・施工マニュアル」及び(新訂)補遺「STKR柱補強設計・施工マニュアル」講習会	6月	1	東京	53
16	「平成27年4月における住宅性能表示制度の改正について」講習会	27年3月	2	東京、大阪	198
17	ISO 内部監査員養成セミナー(9001)、同(14001)	7月～27年1月	4	東京	35
合計			48	—	2,670

## 3. 情報交流会

ビルディングレターを毎月発行し、性能シート13件(超高層・免震建築物11件、耐震診断評定2件)を掲載しました。また、他の性能評価機関の性能シート(2機関26件)も掲載しました。

## 4. インターネットによる情報提供

- (1)当財団の最新のニュースや催し物に関する情報を定期的かつ迅速に提供するBCJメールマガジンを毎月発行しました。
- (2)住宅関連9団体が中心となっている住宅情報提供協議会が提供するウェブサイト「住まいの情報発信局」について、更新の協力を行い当財団の講習会開催案内の掲載を行いました。

## VI 国際交流事業

### 1. 海外情報の収集による建築技術評価に関する制度・評価方法の改善

- (1) 中国建築設計研究院及び一般財団法人ベターリビングと、第6回日中建築・住宅技術交流会議(10月、於中国)を開催し、情報交換を行いました。
- (2) フランスの CSTB(建築科学技術センター)及び独立行政法人建築研究所と、第23回日仏建築会議(12月、於東京)を開催し、情報交換を行いました。
- (3) WFTAO(世界技術評価機関連盟)の第19回年次会議(9月、於ブラジル、参加6カ国6機関9名)に参加し、情報交換を行いました。
- (4) 「日本・ミャンマー建築基準セミナー」(6月、於ミャンマー及び2月、於東京)、米国のICC(国際建築基準会議)の年次総会(9月、於米国)及び「日中建築住宅会議」(11月、於札幌)に参加し、情報交換を行いました。

### 2. 海外の建築基準等に関する情報の収集・提供

- (1) 第6回日中建築・住宅技術交流会議及び第23回日仏建築会議において収集した相手国の情報をウェブサイトに掲載しました。
- (2) 米国のICCの発行図書「Building Department Administration」の改訂に合わせて日本語抄訳を改訂し、5月にウェブサイトに掲載しました。
- (3) 米国、中国等の建築基準等に関し、企業等からの問合せに対応しました。
- (4) 日中建築住宅産業協議会及び日本・ミャンマー建築住宅産業協議会に参加し、中国及びミャンマーの建築関係情報の提供や日本企業の進出活動支援を行いました。

### 3. 日本の建築基準等に関する英文情報の作成・提供

- (1) 英訳建築基準法令集「The Building Standard Law of Japan on CD-ROM」の改訂作業を行いました。また、「A Quick Look at Housing in Japan」を改訂し、5月にウェブサイトに掲載しました。
- (2) 英文メールマガジン「BCJ Web News」を4月と1月に発信し、ウェブサイトに掲載しました。
- (3) 建築資材の輸出、関連基準・評価、認定等に関し、18カ国からの問合せに対応しました。
- (4) EU欧州産業協力センターの調査に協力し、日本の住宅事情や建築規制制度の概要について情報提供しました。

### 4. 建築・住宅国際機構による国際交流の支援

建築・住宅国際機構が行う国際交流(建築関係のISOの検討委員会への参加、国土交通省が主催する中国等との二国間会議の支援等)を推進するため、同機構に対し人的・資金的支援を行いました。

### 5. 開発途上国等の人材育成への協力

- (1) 以下の研修とセミナーに関して、プログラム立案、講師・教材・見学先の手配等を行いました。
  - 1) 独立行政法人国際協力機構(JICA)が実施する研修
    - ① 集団研修:「建築防災(地震、津波、火災等に対して)コース」(7~8月、12カ国16名)
    - ② 集団研修:「住宅・住環境改善コース」(10~11月、9カ国15名)
  - 2) 一般社団法人日本住宅協会「国際居住年(IYSH)記念事業ハウジングセミナー」(8月、6カ国14名)
- (2) 中国建築設計研究院の要請に応じて「中国高齢者住宅・PC工場訪日視察団」(9月、於東京他、14名)受入れに協力し、事前連絡調整、視察同行等の支援を行いました。
- (3) インドネシア国アチェ州建築開発委員会の要請に応じて当財団への訪問及び耐震診断評定業務ヒヤリング(4月、6名)を受け入れ、情報提供を行いました。

## **Ⅶ 業務運営の改善等**

### **1. お客様との信頼関係の深化**

当財団の業務を利用されたお客様から業務へのご意見を伺うためアンケートをお願いしたところ、ほとんどのお客様から審査内容や審査期間などに対して良好な評価を頂きました。また、ご意見を踏まえ次のような業務運営の改善を行いました。

- (1) 構造計算適合性判定業務において、質疑回答書の記入方法などを初めてのお客様にさらに丁寧に案内するようにしたほか、構造判定部と大阪事務所の一方で受け付けて他方で審査する場合にもお客様にご不便を感じさせないよう連絡をさらに密にしました。
- (2) 浄化槽試験業務において、お客様が試験用原水流入後の試験槽の状況を把握できるよう、試験室に入室できる時間を延長しました。

### **2. 職員の資格取得の推進**

業務遂行能力の維持向上を図るため職員の資格取得の促進に取り組み、一級建築士に1名、建築基準適合判定資格者に7名の職員が合格しました。

### **3. 東日本大震災被災地への復興支援**

東日本大震災被災地への復興支援として、「東日本大震災現地NPO 応援基金(設置:認定特定非営利活動法人日本NPOセンター)」に100万円の支援金を寄付しました。

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	1,246,088,044	1,241,365,603	4,722,441
未収金	148,488,791	124,798,898	23,689,893
未収法人税等	15,070,400	0	15,070,400
貸倒引当金	0	△ 81,860	81,860
製品	14,356,181	17,401,593	△ 3,045,412
仕掛品	71,266,334	39,439,167	31,827,167
前払金	16,133,332	16,215,282	△ 81,950
仮払金	1,040,000	1,400,000	△ 360,000
流動資産合計	1,512,443,082	1,440,538,683	71,904,399
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	833,811,840	835,222,690	△ 1,410,850
建築確認検査等事業積立預金	300,000,000	300,000,000	0
特定資産合計	1,133,811,840	1,135,222,690	△ 1,410,850
(3) その他固定資産			
建物附属設備	89,333,202	94,399,790	△ 5,066,588
器具備品	64,898,285	73,880,991	△ 8,982,706
ソフトウェア	24,184,800	12,961,140	11,223,660
リース資産	3,360,000	0	3,360,000
敷金・保証金	54,096,464	53,905,464	191,000
その他固定資産合計	235,872,751	235,147,385	725,366
固定資産合計	1,419,684,591	1,420,370,075	△ 685,484
資産合計	2,932,127,673	2,860,908,758	71,218,915
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	89,754,060	78,415,894	11,338,166
未払法人税等	0	150,485,000	△ 150,485,000
未払消費税等	36,691,400	12,168,100	24,523,300
前受金	258,964,367	185,172,119	73,792,248
預り金	6,893,802	6,155,218	738,584
賞与引当金	103,845,000	101,217,000	2,628,000
流動負債合計	496,148,629	533,613,331	△ 37,464,702
2. 固定負債			
退職給付引当金	833,811,840	835,222,690	△ 1,410,850
リース債務	3,628,800	0	3,628,800
固定負債合計	837,440,640	835,222,690	2,217,950
負債合計	1,333,589,269	1,368,836,021	△ 35,246,752
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 一般正味財産	1,598,538,404	1,492,072,737	106,465,667
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	( 0)
正味財産合計	1,598,538,404	1,492,072,737	106,465,667
負債及び正味財産合計	2,932,127,673	2,860,908,758	71,218,915



# 正味財産増減計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益	2,631,498,300	2,670,613,616	△ 39,115,316
建築確認検査等事業収益	779,911,299	825,640,720	△ 45,729,421
構造計算適合性判定事業収益	364,810,692	379,617,366	△ 14,806,674
技術評価事業収益	1,108,048,341	1,122,503,342	△ 14,455,001
システム認証登録事業収益	180,634,551	185,000,503	△ 4,365,952
情報提供事業収益	185,836,932	147,052,611	38,784,321
国際交流事業収益	12,256,485	10,799,074	1,457,411
② 雑収益	5,517,489	7,954,337	△ 2,436,848
受取利息	5,430,629	7,251,112	△ 1,820,483
雑収益	86,860	703,225	△ 616,365
経常収益計	2,637,015,789	2,678,567,953	△ 41,552,164
(2) 経常費用			
① 事業費用	2,424,646,061	2,333,311,216	91,334,845
建築確認検査等事業費用	781,987,872	755,620,619	26,367,253
構造計算適合性判定事業費用	334,256,733	321,039,379	13,217,354
技術評価事業費用	882,287,463	855,608,515	26,678,948
システム認証登録事業費用	182,526,270	177,628,054	4,898,216
情報提供事業費用	170,406,108	149,955,978	20,450,130
国際交流事業費用	73,181,615	73,458,671	△ 277,056
② 管理費用	45,542,987	43,283,909	2,259,078
経常費用計	2,470,189,048	2,376,595,125	93,593,923
当期経常増減額	166,826,741	301,972,828	△ 135,146,087
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	166,826,741	301,972,828	△ 135,146,087
法人税・住民税及び事業税	60,361,074	159,247,482	△ 98,886,408
当期一般正味財産増減額	106,465,667	142,725,346	△ 36,259,679
一般正味財産期首残高	1,492,072,737	1,349,347,391	142,725,346
一般正味財産期末残高	1,598,538,404	1,492,072,737	106,465,667
II 正味財産期末残高	1,598,538,404	1,492,072,737	106,465,667